

巻 頭 言

日本は「豊かな国」か

9月11日（2010年）に三越銀座店が新装オープンした。売場面積は従来の1.5倍で、銀座地区で最大規模の商業施設だそうだ。当日は、開店前に2,000人が並び、初日の来店客数は過去最高の18万人、売上高は目標通りの7億円に達したという。正直言って、この記事を読んで私は驚いた。「消費不況ってホントなの？」と。

8月3日に『平成22年版労働経済白書』が、2009年の労働者の平均賃金額が、対前年比で3.8%も減り、減少率の大きさは、「統計調査開始以来最大のもの」、「歴史的にみても大きなもの」と報じたばかりである。21世紀に入って平均賃金は実額で36,000円も少なくなった（2001年351,335円、2009年315,294円）。この主要な要因は、『白書』が指摘するとおり「非正規雇用の増加」にある。

1ヶ月違いで接したこの二つの「事実」がどうも釈然としない。地方都市の「シャッター通り」と雇用の減少を思い浮かべれば、これは都市と地方の格差がもたらすものなのか、あるいは、近年盛んに指摘されている所得階層の二極化現象か。7億円を18万人で割れば、一人あたりの購入額は4,000円足らず、余り深く考えることはないと言えなくもないが、スッキリしない。

団塊の世代である私は、中学生から大学生時代を日本の高度経済成長のなかで過ごしてきた。大量生産・大量消費の時代であり、無意識のうちに「日本は一億総中流の豊かな国」というフレーズが頭に刷り込まれて育った世代である。そのインパクトはなかなか強烈で、1990年代以降の日本経済の急激な変化にもかかわらず、この時代を謳歌した人々の意識からその余韻はなかなか消え去らなかったのではないかと思う。

そのような潜在意識に衝撃を与えたのが、2006年のOECD（経済協力開発機構）「対日経済審査報告書」である。「日本の相対的貧困率はOECD加盟国のなかでアメリカ（13.7%）に次いで高く第2位（13.5%）」（2000年時点）という報告は驚きを以って迎えられ、マスコミでも大きく報じられた。これを受けて厚生労働省も2009年10月に、「国民生活基礎調査」を基にOECDと同じ手法で相対的貧困率を初めて算出し、公表した。年次推移によれば、日本の貧困率は、1997年時点の14.6%から2006年には15.7%へと悪化している。同時に発表された17歳以下の「子どもの貧困率」も同じく13.4%から14.2%へと上昇している。

相対的貧困率は、等価可処分所得（手取りの世帯所得を世帯人員で調整した額）が、国民全体の等価可処分所得の中央値の半分に満たない人口の割合を指している。「相対的」と言われるように、食べるものがない、着るものがないという絶対的な貧困状態を指すわけではないが、この比率の上昇は貧困層の拡大、格差の拡大を示している。ちなみに北欧のデンマークやスウェーデンの相対的貧困率は5%余りである。

国立社会保障・人口問題研究所の阿部彩さんの研究によれば、日本の子どもの貧困率は母子世帯で突出して高く（66%）、男女別では、全年齢層で女性の方が男性より高いという。社会保障の拡充は、わが国にとって依然として大きな課題である。限られた貴重な財源を用いてどのような政策を展開するか、「豊かな国」日本の実相を緻密に把握する重要性を再確認させられた“三越銀座店のオープン”であった。

（森 ます美）